

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第78期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	コーア株式会社(商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市伊那3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70 7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理イニシアティブ担当 深野香代子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA(株)東京支店
【電話番号】	(0423)36 5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 牧内弥三郎
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	51,299	56,836	55,074	48,230	50,618
経常利益又は 経常損失() (百万円)	402	2,146	3,179	3,021	4,944
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,610	195	1,881	2,072	2,955
純資産額 (百万円)	42,242	40,669	41,443	42,307	45,482
総資産額 (百万円)	72,938	68,323	66,059	58,832	64,526
1株当たり純資産額 (円)	971.54	935.44	953.26	996.07	1,089.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.45	4.49	43.02	47.69	69.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.9	59.5	62.7	71.9	70.5
自己資本利益率 (%)		0.48	4.5	4.9	6.7
株価収益率 (倍)		134.30	21.86	17.74	21.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,760	6,945	5,762	2,980	6,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	1,780	2,147	1,080	3,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	2,117	5,539	5,105	2,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,423	19,148	16,616	13,509	15,232
従業員数 (名)	3,300	3,429	3,235	3,174	3,641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第74期において、平成13年8月1日付で多摩電気工業㈱との株式交換により、株式を1,453,500株発行しております。

4 第74期は、当期純損失を計上したため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。

5 第75期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第78期において、従来持分法適用関連会社でありましたKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.が連結子会社となりました。そのため、従業員数が第77期と比べ増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	29,208	34,483	34,464	35,535	36,400
経常利益又は 経常損失() (百万円)	429	575	861	1,046	1,669
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	601	122	296	688	1,006
資本金 (百万円)	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
発行済株式総数 (株)	43,479,724	43,479,724	43,479,724	43,479,724	43,479,724
純資産額 (百万円)	36,643	36,245	36,520	35,989	36,224
総資産額 (百万円)	45,224	46,319	48,428	44,604	45,956
1株当たり純資産額 (円)	842.79	833.68	840.03	847.34	867.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	11.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.83	2.83	6.81	15.92	23.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	75.4	80.7	78.8
自己資本利益率 (%)		0.3	0.8	1.9	2.8
株価収益率 (倍)		213.1	138.91	53.14	62.81
配当性向 (%)		318.0	132.2	56.1	46.1
従業員数 (名)	1,025	1,078	1,028	1,002	999

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第74期において、平成13年8月1日付で多摩電気工業(株)との株式交換により、株式を1,453,500株発行しております。

4 第74期は、当期純損失を計上したため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向を記載しておりません。

5 第75期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和15年3月 東京都荏原区に向山一人により興亜工業社を設立
- 22年5月 長野県伊那市に興亜工業社を改組し株式会社興亜工業社を設立
- 6月 東京都渋谷区に東京支店を開設
- 25年12月 社名を興亜電工株式会社に改称
- 36年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 37年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 44年2月 長野県飯田市に飯田工場を開設
- 8月 長野県下伊那郡阿南町に興亜エレクトロニクス株式会社(設立時阿南興亜電工株式会社)を設立(現：連結子会社)
- 48年11月 マレーシア国マラッカ市にKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.を設立(現：連結子会社)
- 49年3月 長野県下伊那郡阿智村に阿智工場を開設
- 11月 東京都千代田区に興亜販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 56年1月 シンガポール共和国にKOA DENKO(S)PTE. LTD.を設立(現：連結子会社)
- 9月 長野県上伊那郡箕輪町に箕輪興亜株式会社(設立時コア・ティー・アール・ダブリュー株式会社)を設立(現：連結子会社)
- 59年1月 長野県上伊那郡箕輪町にイーストウイング(工場)を開設
- 9月 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 10月 石川県中能登町に鹿島興亜電工(株)を設立(現：連結子会社)
- 61年4月 社名をコア株式会社に改称
- 4月 長野県下伊那郡喬木村にコアセフィックス株式会社を設立(設立時セフィックス株式会社)
- 8月 台湾高雄市に高雄興亜(有)を設立(現：連結子会社)
- 平成4年3月 長野県飯田市に匠の里(工場)を開設
- 5年4月 中華人民共和国上海市の上海興亜電子元件有限公司が操業を開始(現：連結子会社)
- 8月 東京都府中市へ東京支店を移設(旧所在地東京都渋谷区)
- 11月 香港に興亜電子(香港)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 7年10月 ドイツ連邦共和国のKOA EUROPE GMBHが稼働を開始(現：連結子会社)
- 8年10月 中華人民共和国上海市に上海可尔電子貿易(有)を設立(現：連結子会社)
- 12年5月 中華人民共和国江蘇省太倉市に興和電子(太倉)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 13年8月 東京都目黒区が多摩電気工業(株)が株式交換により子会社となる(現：連結子会社)
- 14年12月 コアセフィックス株式会社を吸収合併
- 18年3月 KOA DENKO(MALAYSIA)BHD.が公開買付により子会社となる(現：連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容は、電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などの製造販売であり、企業集団内の位置づけは次のとおりであります。

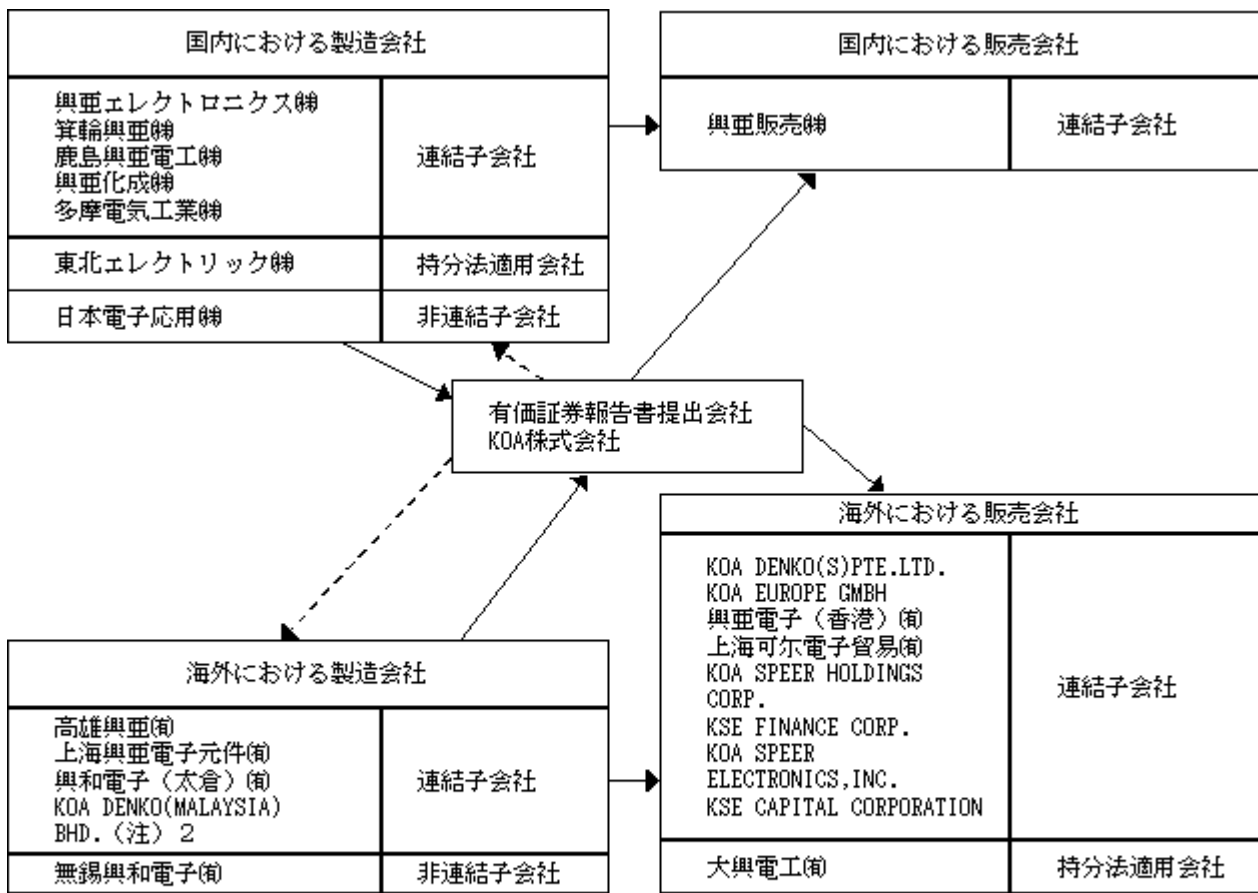
(生産拠点)

高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、国内での生産拠点は当社と、興亜エレクトロニクス㈱を含めた連結子会社5社および関連会社東北エレクトリック㈱において抵抗器、IC、高周波インダクタなどの生産を、又国外では生産コスト面の有利性とグローバル化などのため、連結子会社の高雄興亜(有)、上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)、KOA DENKO (MALAYSIA) BHD.、子会社である無錫興和電子(有)において抵抗器の生産を担当しております。

(販売拠点)

国内販売は当社の9ヶ所の営業所と連結子会社である興亜販売㈱が担当しております。海外販売は当社の国際営業センターと連結子会社であるKOA DENKO(S)PTE. LTD.、KOA EUROPE GMBH、興亜電子(香港)(有)、上海可尔電子貿易(有)、KOA SPEER HOLDINGS CORP.、KSE FINANCE CORP.、KOA SPEER ELECTRONICS, INC.、KSE CAPITAL CORPORATIONと関連会社大興電工(有)が担当しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 上記のほか、子会社である伊那毎日新聞㈱は新聞及び印刷物の発行を行っております。
 2 KOA DENKO(MALAYSIA)BHD.は当期より連結子会社となりました。

<凡例>

製造用材料・設備の供給
 製品の供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備等の 賃貸	
(連結子会社) 興亜エレクトロニクス(株)	長野県下伊那郡 阿南町	400	電子部品事業	100	2		当社に製品 を納入	当社が機 械・土地を 賃貸	(注) 3
箕輪興亜(株)	長野県上伊那郡 箕輪町	1,122	"	99.34	3		"	当社が土 地・建物を 賃貸	(注) 3
興亜販売(株)	東京都 千代田区	10	"	100	3		当社が製品 を納入		
鹿島興亜電工(株)	石川県 中能登町	300	"	75	2		当社に製品 を納入	当社が機械 を賃貸	
興亜化成(株)	長野県伊那市	100	"	[10] 90		当社が資金 を貸付	当社に製品 を納入	当社が工 場・土地を 賃貸	
多摩電気工業(株)	東京都目黒区	1,283	"	100	3		当社に製品 を納入		(注) 3
高雄興亜(有)	台湾高雄市	255	"	88.24	2		当社が材料 等を納入	当社が機械 を賃貸	
KOA DENKO(S)PTE. LTD.	シンガポール国 ベンデマロード	10	"	100	1		当社が製品 を納入		
上海興亜電子元件 (有)	中華人民共和国 上海市	541	"	100	1		当社に製品 を納入		
興和電子(太倉)(有)	中華人民共和国 江蘇省	1,900	"	(21.1) 100	1		当社が材料 等を納入		(注) 3
興亜電子(香港)(有)	香港カオルーン	21	"	100	1		当社が製品 を納入		
上海可尔電子貿易 (有)	中華人民共和国 上海市	22	"	(50) 100	1		"		
KOA EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和 国	98	"	(45) 100	3		"		
KOA SPEER HOLDING CORP.	アメリカ合衆国 ペンシルバニア 州	0.3	"	100	4				
KSE FINANCE CORP.	アメリカ合衆国 ネバダ州	0.1	"	(100) 100					
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	0.1	"	(100) 100	4		当社が製品 を納入		(注) 2、3
KSE CAPITAL CORPORATION	アメリカ合衆国 ネバダ州	0.1	"	(79) 90					
KOA DENKO (MALAYSIA)BHD.	マレーシア国 マラッカ市	1,928	"	(56.72) 92.36	1		当社が材料 等を納入		(注) 3
(持分法適用関連 会社) 東北エレクトリック(株)	宮城県石巻市	99	"	40.1	2		当社に製品 を納入	当社が機械 を賃貸	
大興電工(有)	台湾台北市	276	"	50	3		当社が製品 を納入		

(注) 1 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結売上高に占める割合が(連結会社相互間の内部売上高を除く)10%を超えておりますが、所在地別セグメント(アメリカ)の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の()書は内数で間接所有割合であり、[]書は外数で緊密な者等の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	3,584
全社(共通)	57
合計	3,641

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
999	37.4	13.4	5,207,787

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社3社において労働組合が結成されております。それぞれ上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は相互信頼の基盤のもとに安定しております。

なお平成18年3月末における組合員数の合計は806名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、原油高や期初のデジタル関連の在庫調整などのマイナス要因があったものの、世界的に景気は底堅く、概ね順調に推移いたしました。

当企業集団の属する電子部品業界におきましても、第1四半期におきましては在庫調整の影響によって受注は低調に推移いたしました。第2四半期以降は、受注の回復基調が鮮明となってまいりました。

当企業集団におきましては、そのような環境の中で、固定費の削減に務めるとともに高付加価値製品の拡販、品質向上等数々の活動を進めてまいりました。また、低温焼成セラミックス多層基板の微細配線形成において世界トップレベルの技術を開発するなど、研究開発面におきましても積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,618百万円（前年同期比2,388百万円増）、経常利益は4,944百万円（前年同期比1,923百万円増）となりました。当期純利益は、北米販売子会社の主要取引先である DELPHI CORPORATIONが米国連邦破産法第11条の適用申請を行い、会社更生手続きに入ったことを受け、当連結会計年度におきまして特別損失280百万円を計上いたしました。2,955百万円（前年同期比883百万円増）となりました。

なお、マレーシアの持分法適用関連会社でありましたKOA DENKO(MALAYSIA)BERHADに対し、シンガポールの連結子会社KOA DENKO(S)PTE.LTD.を通じて公開買付を実施いたしました。その結果、KOA DENKO(MALAYSIA)BERHADは、当期末をもって当社の連結子会社となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては売上高38,326百万円（140百万円増）、営業利益1,774百万円（787百万円増）、アジアにおいては売上高12,788百万円（1,812百万円増）、営業利益1,358百万円（539百万円増）、アメリカにおいては売上高9,425百万円（261百万円増）、営業利益721百万円（313百万円増）、ヨーロッパにおいては売上高3,042百万円（398百万円増）、営業利益214百万円（162百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は4,272百万円の税金等調整前当期純利益を計上することができましたため営業キャッシュ・フローは6,696百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出2,840百万円及び投資有価証券の取得などがあったため、3,348百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払、借入金の返済、自己株式の取得により2,177百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1,722百万円増加し、15,232百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	35,380	8.2
（炭素皮膜抵抗器）	(2,510)	(7.2)
（金属皮膜抵抗器）	(30,998)	(8.5)
（複合抵抗）	(1,592)	(8.4)
（可変抵抗器）	(280)	(12.8)
IC及びIC関連機器	3,929	15.7
高周波インダクタ	2,076	13.1
安全部品	2,501	13.5
その他	5,805	0.3
合計	49,691	15.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、製品別生産実績をより明確に表示するため、「炭素皮膜抵抗器」「金属皮膜抵抗器」「複合抵抗」「可変抵抗器」をまとめまして「抵抗器」として表示しております。なお、括弧内は従来分類によったものであります。

(2) 受注実績

製品別受注高、受注残高

製品名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	38,449	6.3	2,433	13.5
（炭素皮膜抵抗器）	(2,584)	(7.0)	(162)	(16.5)
（金属皮膜抵抗器）	(31,721)	(8.2)	(1,972)	(18.4)
（複合抵抗）	(1,646)	(8.4)	(102)	(9.7)
（可変抵抗器）	(303)	(12.9)	(23)	(14.8)
（その他の抵抗器）	(2,195)	(14.7)	(173)	(13.1)
IC及びIC関連機器	4,206	21.1	650	3.2
高周波インダクタ	1,951	2.7	154	51.0
安全部品	3,103	37.6	208	80.9
その他	3,287	1.0	125	38.7
合計	50,996	8.2	3,570	11.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、製品別受注高、受注残高をより明確に表示するため、「炭素皮膜抵抗器」「金属皮膜抵抗器」「複合抵抗」「可変抵抗器」「その他の抵抗器」をまとめまして「抵抗器」として表示しております。なお、括弧内は従来分類によったものであります。

(3) 販売実績

製品別販売実績

製品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	38,160	4.4
（炭素皮膜抵抗器）	(2,628)	(7.0)
（金属皮膜抵抗器）	(32,080)	(8.5)
（複合抵抗）	(1,819)	(7.9)
（可変抵抗器）	(348)	(2.5)
（その他の抵抗器）	(1,285)	(48.6)
IC及びIC関連機器	4,186	29.6
高周波インダクタ	1,899	3.9
安全部品	3,010	26.7
その他	3,155	4.2
原材料・部品及び半製品	208	7.1
合計	50,618	5.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、製品別販売実績をより明確に表示するため、「炭素皮膜抵抗器」「金属皮膜抵抗器」「複合抵抗」「可変抵抗器」「その他の抵抗器」をまとめて「抵抗器」として表示しております。なお、括弧内は従来分類によるものです。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは、従来より「KPS」（KOA Profit System）と呼ぶ改善活動をグループ全社にわたって展開し、経営全般の効率化を推進しております。また、株主、お客様、社員とその家族、地域社会、そして地球環境の5つの存在を当グループの企業経営を支えていただく基盤となるものと強く認識し、当グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを基本方針として掲げ、「KPS 第2ステージ」として推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発を行い、会社の競争力の維持・強化、収益性の向上、財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グローバル化、IT化、あるいは急激な需要変動や国際的な競争激化等環境変化の激しいエレクトロニクス業界の中で安定的に収益を向上させていくためには、高い技術力による差別化された製品や迅速なサービスに対応して顧客満足度を向上させる必要があります。

具体的な施策として、当グループの基盤技術である、厚膜、薄膜のプロセス技術に加え、材料技術とプロセス技術を持ち合わせるセラミック技術に経営資源を投入し、特長ある製品開発に注力してまいります。また、グローバル化する企業への対応として、各販売拠点でのサービスの質を均一化させ、特にアジア地域の販売・サービス体制を強化してまいります。

連結ベースの組織として本社機能である各イニシアティブがグループ全体最適の経営戦略を立案推進し、事業やエリアを担当する各ビジネスフィールドが戦略実行にあたります。

さらに、経営戦略の効果的な実現のために、意識改革と戦略的な人材育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、下記の通り認識しており、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

(1) 海外展開について

当グループは、市場のグローバル化に対応して生産及び販売拠点を海外に展開しております。このため、為替変動リスクに関しては為替予約を締結する事によりリスクを最少にする努力を行っておりますが、進出国の経済動向及び政治・社会情勢に変化が起こった場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品の売上について

当グループの連結売上高において、電子部品の連結売上高に占める割合が9割以上を占めております。電子部品は携帯電話やパソコン等の情報関連機器をはじめ民生機器、自動車機器等の幅広い分野で使用されているため、特定業界の景気動向による影響を受けにくい傾向にありますが、景気変動に伴う個人消費や企業の設備投資の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下による影響について

当グループは事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、電子部品の製品価格が低下する傾向にあります。当グループでは価格低下に対して新製品の投入並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産について

当グループはお得意様の短納期要求に対応して短納期での受注生産を基本にリードタイム短縮等を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、お得意様の需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度前半はデジタル家電向け電子部品の在庫調整により、鈍い伸びでありましたが、後半は半導体の好調な伸びに押されて電子部品・デバイスの生産が増加いたしました。その反面、原油高による石油関連材料や金属材料の価格上昇などの問題が発生いたしました。

そのような中であって、当社グループは市場が要求する製品を要求される時に投入できるように開発体制を整え新製品開発を進めてまいりました。今期は計画通りに新製品開発を行うために徹底した進捗管理を行い、ほぼ計画通り四十数品種の新製品を開発いたしました。

主力のチップ抵抗器では、小型タイプの高精度品、耐サージ特性品のシリーズ拡大、高電圧対応品のタイプ拡大や高温下でも抵抗値が変化しにくい薄膜抵抗皮膜材料の開発を行いました。また、ノートPC・携帯電話などのパワーマネジメント用の電流検出低抵抗器では、温度による抵抗値変化を抑えた金属抵抗材料を開発し、厚膜タイプでは小型品、大電流品までシリーズやタイプの拡大を行いました。

小型電子機器の故障による影響拡大を防ぐチップヒューズでは、薄膜シリーズの電流値範囲の拡大などを行いました。低温焼成セラミックス基板LTCCでは、表層・内層に抵抗体を形成する技術確立し、薄膜技術との融合により微細配線形成も可能になりました。

次世代技術の「ナノ材料とその応用技術」では、セイコーエプソン(株)様と進めておりますインクジェット技術を利用した微細配線の形成について、米国フィラデルフィア州で開催された「IMAPS2005」を始めエレクトロニクス実装学会の「MES2005」、「CEATECJAPAN」などで発表し、国内外から高い評価を得ました。NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成期間終了に伴い、実用化に向けた新たな研究体制を構築して進めております。また、2004年度から参加しております知的クラスター創生事業、地域結集型共同研究事業でも特許出願を行うなどの成果が現れて来ております。

一方、環境問題では、欧州のRoHS指令などで注目されているカドミウム、鉛等有害物質を含まない製品の供給体制を整え、さらに完全鉛フリー化に向け大学や各種研究機関との材料開発を伸展させてまいります。

外部機関との連携強化により、ますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,134百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度の資産の部の状況は、主にKOA DENKO(MALAYSIA)BERHADが当期より連結子会社となった関係で、総資産は前年比5,694百万円増加し、64,526百万円となりました。

負債の部も主にKOA DENKO(MALAYSIA)BERHADが当期より連結子会社となった関係で、負債合計で前年比2,443百万円増の18,594百万円となりました。

損益計算書の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績はデジタル映像機器需要の堅調な推移、自動車向け電子機器需要の拡大等により総じて拡大傾向にありました。その結果売上高は50,618百万円(前年比2,387百万円増)、経常利益4,944百万円(前年比1,922百万円増)、当期純利益2,955百万円(前年比883百万円増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する電子部品業界は競争の激化による価格低下や、アジア地域への生産シフトが一層進んでおり、今後これらの要因が、経営成績に重要な影響を与えて来るものと思われま

(4) 戦略的現状と見通し

グローバル化、IT化、あるいは急激な需要変動や国際的な競争激化等環境変化の激しいエレクトロニクス業界の中で安定的に収益を向上させていくためには、高い技術力による差別化された製品や迅速なサービスに対応して顧客満足度を向上させる必要があります。

具体的な施策として、基盤技術である、厚膜、薄膜のプロセス技術に加え、材料技術とプロセス技術を持ち合わせるセラミック技術に経営資源を投入し、特長ある製品開発に注力してまいります。

また、グローバル化する企業への対応として、各販売拠点でのサービスの質を均一化させ、特にアジア地域の販売・サービス体制を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は期首13,509百万円の現金及び現金同等物残高に対して、期末15,232百万円と1,722百万円の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益4,272百万円を計上いたしました結果、前年同期と比べ3,716百万円増の6,696百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出2,840百万円及び投資有価証券の取得などがあったため、3,348百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や自己株式の取得などがありましたが、2,177百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。そのため、連結ベースの組織として本社機能である各イニシアティブがグループ全体最適の経営戦略を立案推進し、事業やエリアを担当する各ビジネスフィールドが戦略実行にあたります。

さらに、経営戦略の効果的な実現のために、意識改革と戦略的な人材育成に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、設備の維持・合理化を中心に総額2,784百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 他 (長野県伊那市 他)	電子部品	電子部品の 製造設備	2,673	3,256	3,324 (222)	394	9,648	999

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
興亜エレクトロニクス(株)	本社 他 (長野県阿南町)	電子部品	電子部品の製造設備	285	272	50 (17)	15	623	273
箕輪興亜(株)	本社 他 (長野県箕輪町)	"	"	151	480	165 (19)	93	890	207
鹿島興亜電工(株)	本社 他 (石川県中能登町)	"	"	146	161	168 (26)	22	498	124
多摩電気工業(株)	本社 他 (東京都目黒区)	"	"	339	496	66 (20)	59	961	187

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高雄興亜(有)	本社 (台湾高雄市)	電子部品	電子部品の製造設備	64	65	()	12	141	136
上海興亜電子元件(有)	本社 (中華人民共和国上海市)	"	"	92	394	()	24	510	535
興和電子(太倉)(有)	本社 (中華人民共和国江蘇省)	"	"	207	1,352	()	263	1,824	348

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (長野県伊那市他)	電子部品	生産設備の 改修	1,500		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	設備の改修が主なため能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,479,724	43,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	43,479,724	43,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月1日(注)	1,453,500	43,479,724	72	6,033	4,784	11,261

(注) 株式交換により多摩電気工業(株)を完全子会社にしたことによる増加であります。(交換比率1:0.153)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		65	32	122	88	3	9,359	9,669	
所有株式数(単元)		201,979	3,830	32,850	83,591	127	112,091	434,468	32,924
所有株式数の割合(%)		46.5	0.9	7.6	19.2	0.0	25.8	100.0	

(注) 1 自己株式1,725,859株は、「個人その他」に17,258単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。また期末日現在の実質的な所有株式数も1,725,859株であります。

2 「その他の法人」の欄には、「証券保管振替機構」名義の株式が43単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,854	6.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,767	6.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,220	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,071	4.8
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	2,071	4.8
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,442	3.3
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	11. RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,013	2.3
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	900	2.1
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	868	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	700	1.6
計		16,909	39.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,854千株

日本スタートラスト信託銀行(株) 2,767千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,725千株(4.0%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,725,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,721,000	417,210	同上
単元未満株式	普通株式 32,924		同上
発行済株式総数	43,479,724		
総株主の議決権		417,210	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KOA株式会社	長野県伊那市 伊那3672番地	1,725,800		1,725,800	4.0
計		1,725,800		1,725,800	4.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月10日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月27日決議)	1,000,000	900,000
前決議期間における取得自己株式	718,900	770,501
残存決議株式数及び価額の総額	281,100	129,499
未行使割合(%)	28.1	14.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月10日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	718,900

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月10日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6.50円とし、中間配当金(4.50円)と合わせて11円としております。

なお、当期の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開のために有効に活用する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,871	1,314	979	1,101	1,700
最低(円)	699	603	540	717	770

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,014	1,200	1,245	1,530	1,700	1,543
最低(円)	959	987	1,127	1,150	1,208	1,285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		向山 孝一	昭和23年9月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任(現在) 昭和52年12月 当社代表取締役社長に就任(現在) 昭和52年12月 興亜エレクトロニクス(株)取締役 昭和55年5月 日本電子機械工業会理事 平成元年6月 コーア・ティー・アンド・ティー (株)代表取締役社長	522
常務取締役	・事業構造改革 イニシアティブ ・KOAチャイナ ・KOA DENKO(S) PTE.LTD. ・日本営業ビジネス フィールド 担当	吉地 勝彦	昭和14年5月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年5月 KOA SPEER ELECTRONICS. INC Presidentに就任(現在) 平成12年7月 KOA SPEER HOLDING CORP. Presidentに就任(現在) 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) KOAチャイナ担当を委嘱(現在) 平成17年4月 当社事業構造改革イニシアティブ 担当を委嘱(現在) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現在) 平成17年6月 KOA DENKO(S) PTE.LTD.担当を委 嘱(現在) 平成18年6月 日本営業ビジネスフィールド担当 を委嘱(現在)	6
取締役	・事業構造改革 イニシアティブ ・KOA SPEER HOLDINGS CORP. ・KOA EUROPE GMBH 担当	スコット・ ウィンストン・ ライス	昭和34年10月29日生	平成8年2月 当社入社 平成8年2月 当社KPS本部プロフィット・マネ ージャー 平成8年6月 当社取締役に就任(現在) 平成8年6月 当社KPS本部担当を委嘱 平成13年10月 当社国際マーケティングイニシア ティブ担当を委嘱 平成15年10月 ・事業構造改革イニシアティブ ・KOA SPEER HOLDINGS CORP. ・KOA EUROPE GMBH担当を委嘱(現 在)	60
取締役	経営管理イニシア ティブ担当	深野 香代子	昭和33年7月18日生	平成7年10月 当社顧問に就任 平成8年9月 伊那谷地域社会システム研究所理 事に就任(現在) 平成14年6月 当社取締役に就任(現在) 平成14年6月 当社管理イニシアティブ・人事教 育イニシアティブ担当を委嘱 平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当 を委嘱(現在)	3
取締役	・品質保証 イニシアティブ ・ものづくり イニシアティブ ・下伊那ビジネス フィールド ・興亜エレクト ロニクス(株) ・東北エレクト リック(株) ・鹿島興亜電工 (株) ・KOA DENKO (MALAYSIA)BHD. 担当	中田 典明	昭和23年6月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成8年5月 東北エレクトリック(株)代表取締役 専務に就任 平成10年10月 当社品質保証センターゼネラルマ ネージャーに就任 平成15年10月 当社品質保証イニシアティブ品質 保証センター・品質改善センタ ー・調達管理センターゼネラルマ ネージャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) 品質保証イニシアティブ担当を委 嘱(現在) 平成18年5月 ・ものづくりイニシアティブ ・下伊那ビジネスフィールド ・興亜エレクトロニクス(株) ・東北エレクトリック(株) ・鹿島興亜電工(株) ・KOA DENKO(MALAYSIA)BHD. 担当を委嘱(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	・ものづくり イニシアティブ ・上伊那ビジネス フィールド ・多摩電気工業 (株) ・箕輪興亜(株) 担当	林 琢 夫	昭和27年3月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社薄膜部品ワークショップ本部 ゼネラルマネージャーに就任 平成13年6月 多摩電気工業(株)取締役に就任 平成15年10月 当社ものづくりイニシアティブ技 創りセンターゼネラルマネー ジャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) ものづくりイニシアティブ担当を 委嘱(現在) 平成18年5月 ・上伊那ビジネスフィールド ・多摩電気工業(株) ・箕輪興亜(株) 担当を委嘱(現在)	2
常勤監査役		池 上 昭 雄	昭和12年11月20日生	昭和31年2月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役に就任 昭和62年3月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社生産本部担当を委嘱 平成9年6月 当社KPS本部・品質システムセン ター担当を委嘱 平成10年6月 当社監査役に就任(現在)	25
監査役		宮 城 一 浩	昭和35年10月28日生	平成元年3月 公認会計士杉田純事務所入所 平成2年3月 公認会計士小池良事務所入所 平成3年4月 青山監査法人入所 平成7年7月 宮城税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役に就任(現在)	6
監査役		上拾石 哲 郎	昭和31年7月23日生	平成4年3月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 浅沼法律事務所入所 平成6年4月 上拾石法律事務所開設 平成14年6月 当社監査役に就任(現在)	1
計					627

(注) 監査役 宮城一浩および上拾石哲郎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

「取締役会」

取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。

毎月の取締役会では重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行っております。また、四半期毎、海外を含めた連結経営戦略会議を開催しており、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

「監査役会」

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、『会社法』第2条第16号に定める社外監査役は非常勤の監査役2名となっております。

月一回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、充実した監査体制をとっております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、グローバルな企業グループの業務及び財産の状況を調査するために本社及び主要な事業所に往査を行っております。

監査役会は監査方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けております。

「社外取締役および社外監査役との関係」

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社と当社の社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

「内部統制」

当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるために、財務報告に関する内部統制の構築、財務情報の開示に関する手続きの再検討を行い内部統制の充実、強化に向けて対応しております。

「会計監査」

会計監査については、谷田部公認会計士事務所、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

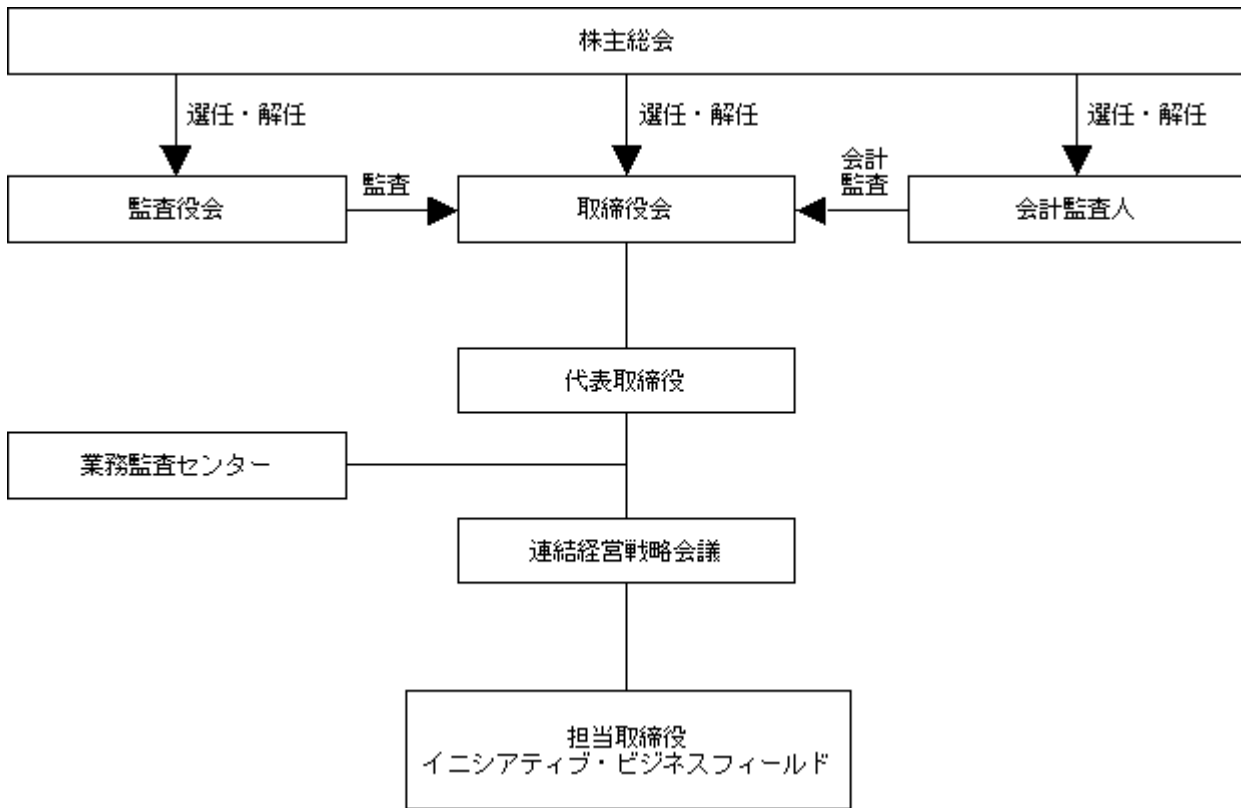
当社は、証券取引法及び商法特例法上等の監査を受けているほか、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表等の適正性の確保と維持に努めております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、谷田部公認会計士事務所は中央青山監査法人の審査体制に依拠しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
公認会計士 谷田部 榮 廣(監査年数46年)	谷田部公認会計士事務所
指定社員 業務執行社員 野 川 喜久雄	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 新 井 達 哉	中央青山監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 会計士補 4名	谷田部公認会計士事務所 中央青山監査法人

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

企業が直面するリスクに対する予防および対策を実行するため、以下の事を定めております。

当社におけるリスクを分析し、各リスクに対応したリスク管理体制を構築し、リスク管理の基本方針として「リスク管理規定」を定め、損失発生の事前防止に努める。

各担当取締役は、各部署におけるリスク管理体制整備を推進するとともに、その実施状況について取締役会への報告を行う。

不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬は145百万円、監査役に対する年間報酬は25百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が谷田部公認会計士事務所・中央青山監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士谷田部榮廣氏および中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	13,509		15,232	
2 受取手形及び売掛金		13,418		15,259	
3 有価証券		177		211	
4 たな卸資産		5,135		5,357	
5 前払費用		65		57	
6 繰延税金資産		989		989	
7 その他		702		582	
8 貸倒引当金		276		171	
流動資産合計		33,720	57.3	37,519	58.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物及び構築物		11,842		12,526	
減価償却累計額		7,208	4,634	7,699	4,827
2 機械装置及び運搬具		25,924		30,078	
減価償却累計額		19,732	6,191	22,859	7,219
3 工具器具及び備品		2,040		2,212	
減価償却累計額		1,661	378	1,838	373
4 土地			5,918		5,791
5 建設仮勘定			231		645
有形固定資産合計		17,354	29.5	18,856	29.2
(2) 無形固定資産			281		262
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1、 3		5,229		5,470
2 長期貸付金			1,002		998
3 繰延税金資産			520		578
4 その他			2,212		2,111
5 貸倒引当金			1,489		1,271
投資その他の資産合計			7,475	12.7	7,888
固定資産合計			25,111	42.7	27,007
資産合計			58,832	100.0	64,526

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	5,583		6,524	
2	短期借入金	2,385		1,462	
3	未払法人税等	372		799	
4	未払費用	1,053		1,074	
5	設備購入支払手形	291		167	
6	未払金	561		2,363	
7	賞与引当金	973		989	
8	その他	425		553	
	流動負債合計	11,646	19.8	13,935	21.6
固定負債					
1	長期借入金	181		203	
2	繰延税金負債	1,340		1,588	
3	退職給付引当金	1,090		1,052	
4	連結調整勘定	459		61	
5	その他	1,432		1,752	
	固定負債合計	4,505	7.7	4,659	7.2
	負債合計	16,151	27.5	18,594	28.8
(少数株主持分)					
	少数株主持分	373	0.6	449	0.7
(資本の部)					
	資本金	6,033	10.3	6,033	9.3
	資本剰余金	9,002	15.3	9,012	14.0
	利益剰余金	29,451	50.1	32,020	49.7
	その他有価証券評価差額 金	537	0.9	978	1.5
	為替換算調整勘定	1,902	3.3	975	1.5
	自己株式	814	1.4	1,586	2.5
	資本合計	42,307	71.9	45,482	70.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		58,832	100.0	64,526	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			48,230	100.0		50,618	100.0
売上原価	2		36,294	75.3		36,770	72.6
売上総利益			11,935	24.7		13,847	27.4
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運搬費		737			823		
2 給料手当		4,153			4,233		
3 賞与引当金繰入額		210			232		
4 減価償却費		285			271		
5 貸倒引当金繰入額		17			14		
6 その他		4,172	9,578	19.8	4,165	9,741	19.2
営業利益			2,357	4.9		4,105	8.2
営業外収益							
1 受取利息		80			181		
2 受取配当金		29			37		
3 受取賃貸料		100			76		
4 連結調整勘定償却額		584			579		
5 持分法による投資利益		105			82		
6 材料作業屑処分益		18			20		
7 その他		232	1,152	2.4	224	1,202	2.4
営業外費用							
1 支払利息		60			46		
2 賃貸資産管理費		32			20		
3 為替差損					125		
4 たな卸資産処分損等		72			25		
5 仕損費用		49			57		
6 退職給付費用		61			60		
7 その他		213	488	1.0	28	364	0.8
経常利益			3,021	6.3		4,944	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	17			28		
2 貸倒引当金戻入益		0			2		
3 投資有価証券売却益		13			4		
4 事業譲渡益		62					
5 材料無償受入益		13					
6 その他		2	109	0.2	0	35	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産処分損	1	64		67	
2 貸倒引当金繰入額				280	
3 減損損失	4			140	
4 和解に伴う費用		96			
5 仕様錯誤に伴う費用		49			
6 リース解約費用				128	
7 その他		15	226	91	707
			0.5		1.5
税金等調整前当期純利益			2,904		4,272
			6.0		8.4
法人税、住民税及び 事業税		599		1,326	
法人税等調整額		147	746	48	1,278
			1.5		2.5
少数株主利益			85		38
			0.2		0.1
当期純利益			2,072		2,955
			4.3		5.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,002		9,002
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	10	10
資本剰余金期末残高			9,002		9,012
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,778		29,451
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,072	2,072	2,955	2,955
利益剰余金減少高					
1 配当金		391		381	
2 役員賞与		7	398	6	387
利益剰余金期末残高			29,451		32,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,904	4,272
2		減価償却費	1,920	1,977
3		連結調整勘定償却額	448	422
4		賞与引当金の増減額	12	16
5		貸倒引当金の増減額	204	340
6		退職給付引当金の増減額	154	39
7		受取利息及び受取配当金	110	219
8		支払利息	60	46
9		持分法による投資損益	105	82
10		持分変動損益		34
11		投資有価証券評価損		7
12		投資有価証券売却損益	13	4
13		有形固定資産売却損益	47	42
14		減損損失		140
15		売上債権の増減額	983	641
16		たな卸資産の増減額	151	243
17		仕入債務の増減額	1,278	152
18		役員賞与金の支払額	7	7
19		その他	160	2,188
		小計	3,589	7,364
20		利息及び配当金の受取額	188	308
21		利息の支払額	62	58
22		法人税等の支払額	735	918
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,980	6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	114	56
2		有価証券の売却による収入	34	70
3		有形固定資産の取得による支出	1,300	2,840
4		有形固定資産の売却による収入	147	94
5		投資有価証券の取得による支出	207	353
6		投資有価証券の売却による収入	211	284
7		連結子会社の株式取得による支出	396	60
8		連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得		278
9		貸付による支出		1
10		貸付金の回収による収入	199	45
11		その他投資にかかる支出	26	290
12		その他投資にかかる収入	104	65
13		その他	266	27
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,080	3,348

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		2,565	736
2 短期借入の返済による支出		6,308	1,691
3 長期借入による収入		87	212
4 長期借入金の返済による支出		236	168
5 配当金の支払額		391	381
6 少数株主への配当金の支払額		11	40
7 自己株式の取得による支出		810	772
8 子会社の自己株式買入消却支出			72
9 その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,105	2,177
現金及び現金同等物に係る換算差額		98	553
現金及び現金同等物の増減額		3,106	1,722
現金及び現金同等物の期首残高		16,616	13,509
現金及び現金同等物の期末残高		13,509	15,232

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(注) 連結子会社でありますケイテックデバイス(株)は平成16年8月1日社名を箕輪興亜(株)に変更いたしました。</p> <p>連結子会社でありますKSE MICROELECTRONICS CORPORATIONは連結子会社でありますKOA SPEER ELECTRONICS, INC. と平成17年3月31日に合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊那毎日新聞(株) 無錫興和電子(有) 日本電子応用(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(注) 持分法適用会社でありましたKOA DENKO(MALAYSIA)BHD. は当期より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 東北エレクトリック(株) KOA DENKO(MALAYSIA)BHD. 大興電工(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊那毎日新聞(株) 無錫興和電子(有) 日本電子応用(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 東北エレクトリック(株) 大興電工(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)及び上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	a 満期保有目的の債券 償却原価法	同左
デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 たな卸資産	b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
無形固定資産	主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主として定額法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>当社および連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「仕損費用」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「仕損費用」は44百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「退職給付費用」は64百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は 0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、86百万円減少しております。</p>	

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が140百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">1,795</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	1,795	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">1,228</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	1,228																																
科目	金額(百万円)																																								
投資有価証券(株式)	1,795																																								
科目	金額(百万円)																																								
投資有価証券(株式)	1,228																																								
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">伊那毎日新聞株</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	伊那毎日新聞株	10百万円	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">伊那毎日新聞株</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	伊那毎日新聞株	10百万円																																				
伊那毎日新聞株	10百万円																																								
伊那毎日新聞株	10百万円																																								
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	定期預金	100	建物及び構築物	282	土地	144	投資有価証券	873	計	1,401百万円	建物及び構築物	104	機械装置及び運搬具	9	土地	61	計	176百万円	短期借入金	249百万円	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	定期預金	100	建物及び構築物	212	土地	143	投資有価証券	1,189	計	1,645百万円	建物及び構築物	98	機械装置及び運搬具	8	土地	61	計	168百万円	短期借入金	120百万円
定期預金	100																																								
建物及び構築物	282																																								
土地	144																																								
投資有価証券	873																																								
計	1,401百万円																																								
建物及び構築物	104																																								
機械装置及び運搬具	9																																								
土地	61																																								
計	176百万円																																								
短期借入金	249百万円																																								
定期預金	100																																								
建物及び構築物	212																																								
土地	143																																								
投資有価証券	1,189																																								
計	1,645百万円																																								
建物及び構築物	98																																								
機械装置及び運搬具	8																																								
土地	61																																								
計	168百万円																																								
短期借入金	120百万円																																								
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3百万円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	147百万円																																				
受取手形割引高	3百万円																																								
受取手形割引高	147百万円																																								
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,005,599株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式43,479,724株であります。</p>	普通株式	1,005,599株	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,725,859株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式43,479,724株であります。</p>	普通株式	1,725,859株																																				
普通株式	1,005,599株																																								
普通株式	1,725,859株																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,170百万円であります。</p> <p>3 社宅の売却に伴うものであります。</p> <p>4</p>	機械及び装置	55	建物	9	計	64百万円	<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>3 社宅の売却に伴うものであります。</p> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県松川町</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県羽鳥市</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地につきましては、電子部品製造工場建設予定地及び事務所建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産になっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製品群を勘案した工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: center;">正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	機械及び装置	38	建物	28	計	67百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	長野県松川町	71	遊休	土地	岐阜県羽鳥市	68	計			140
機械及び装置	55																												
建物	9																												
計	64百万円																												
機械及び装置	38																												
建物	28																												
計	67百万円																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休	土地	長野県松川町	71																										
遊休	土地	岐阜県羽鳥市	68																										
計			140																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.株式の取得価額とKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現物及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table>	流動資産	2,062	固定資産	639	流動負債	331	固定負債	26	少数株主持分	179	連結調整勘定	34	小計	2,198	当期末持分法適用後簿価	505	差引: 新規連結子会社株式の追加取得価額	1,693	新規連結子会社の現物及び現金同等物	1,414	差引: 新規連結子会社取得による支出	278
流動資産	2,062																						
固定資産	639																						
流動負債	331																						
固定負債	26																						
少数株主持分	179																						
連結調整勘定	34																						
小計	2,198																						
当期末持分法適用後簿価	505																						
差引: 新規連結子会社株式の追加取得価額	1,693																						
新規連結子会社の現物及び現金同等物	1,414																						
差引: 新規連結子会社取得による支出	278																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	474百万円	217百万円	602百万円	1,294百万円	取得価額 相当額	470百万円	190百万円	485百万円	1,146百万円
減価償却 累計額 相当額	340百万円	138百万円	330百万円	810百万円	減価償却 累計額 相当額	418百万円	151百万円	368百万円	939百万円
期末残高 相当額	133百万円	79百万円	271百万円	484百万円	期末残高 相当額	51百万円	38百万円	117百万円	207百万円
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			236百万円		1年以内			138百万円
	1年超			269 "		1年超			76 "
	合計			506 "		合計			215 "
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			260百万円		支払リース料			234百万円
	減価償却費相当額			246百万円		減価償却費相当額			221百万円
	支払利息相当額			12百万円		支払利息相当額			7百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			5百万円		1年以内			5百万円
	1年超			9 "		1年超			6 "
	合計			15 "		合計			12 "
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	323	324	1
合計	323	324	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	599	1,514	915
小計	599	1,514	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	56	52	4
小計	56	52	4
合計	655	1,567	911

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	194	
MMF	281	
その他	1,243	
合計	1,719	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
MMF	159	
その他	17	429
合計	177	429

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	118	123	4
合計	118	123	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	654	2,265	1,610
小計	654	2,265	1,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5	5	0
小計	5	5	0
合計	660	2,270	1,610

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		185
MMF等		300
その他		1,575
合計		2,060

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
その他	88	311
合計	88	311

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクの軽減や一部の借入金について調達コストを軽減する目的から、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方法

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い各国の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社のルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当連結会計年度末において為替予約残高がないため、該当事項はありません。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動金利受取・固定金利支払	100	100	1	1
合計		100	100	1	1

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクの軽減や一部の借入金について調達コストを軽減する目的から、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方法

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い各国の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社のルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当連結会計年度末において為替予約残高がないため、該当事項はありません。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動金利受取・固定金利支払	100	100	0	0
合計		100	100	0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>提出会社KOA株式会社については、昭和43年に退職一時金制度から適格年金制度へ移行しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>提出会社KOA株式会社については、昭和43年に退職一時金制度から適格年金制度へ移行しています。</p>																																		
<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,089百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">602 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,487 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,090 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,089百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	47 "	未認識過去勤務債務	138 "	会計基準変更時差異の未処理額	602 "	年金資産	3,487 "	差引	1,090 "	退職給付引当金	1,090 "	<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,091百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">542 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,852 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,091百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	232 "	未認識過去勤務債務	120 "	会計基準変更時差異の未処理額	542 "	年金資産	3,852 "	差引	1,049 "	前払年金費用	3 "	退職給付引当金	1,052 "
退職給付債務	5,089百万円																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	47 "																																		
未認識過去勤務債務	138 "																																		
会計基準変更時差異の未処理額	602 "																																		
年金資産	3,487 "																																		
差引	1,090 "																																		
退職給付引当金	1,090 "																																		
退職給付債務	5,091百万円																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	232 "																																		
未認識過去勤務債務	120 "																																		
会計基準変更時差異の未処理額	542 "																																		
年金資産	3,852 "																																		
差引	1,049 "																																		
前払年金費用	3 "																																		
退職給付引当金	1,052 "																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488 "</td> </tr> </table>	勤務費用	333百万円	利息費用	134 "	期待運用収益	54 "	会計基準変更時差異の費用処理額	61 "	数理計算上の差異の費用処理額	30 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	488 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449 "</td> </tr> </table>	勤務費用	308百万円	利息費用	126 "	期待運用収益	52 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	24 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	449 "						
勤務費用	333百万円																																		
利息費用	134 "																																		
期待運用収益	54 "																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	61 "																																		
数理計算上の差異の費用処理額	30 "																																		
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																		
退職給付費用	488 "																																		
勤務費用	308百万円																																		
利息費用	126 "																																		
期待運用収益	52 "																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																		
数理計算上の差異の費用処理額	24 "																																		
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																		
退職給付費用	449 "																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
期待運用収益率	1.5%																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
期待運用収益率	1.5%																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,895百万円</p> <p>海外子会社繰延報酬否認 440百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 389百万円</p> <p>賞与引当金繰入額否認 389百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 140百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 109百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 91百万円</p> <p>繰越外国税額控除 82百万円</p> <p>その他 402百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,941百万円</p> <p>評価性引当金 2,084百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,857百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額金 822百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 461百万円</p> <p>有価証券評価差額金 363百万円</p> <p>その他 40百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,688百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 168百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,693百万円</p> <p>海外子会社繰延報酬否認 467百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 401百万円</p> <p>賞与引当金繰入額否認 395百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 144百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 105百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 101百万円</p> <p>未払費用否認 87百万円</p> <p>その他 561百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,959百万円</p> <p>評価性引当金 2,017百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,941百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額金 822百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 453百万円</p> <p>有価証券評価差額金 642百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,963百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 21百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却 6.1%</p> <p>受取配当金連結消去による影響 7.4%</p> <p>評価性引当額 4.4%</p> <p>在外子会社の税率差 8.1%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>試験研究費の税額控除額 2.0%</p> <p>その他 3.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却 4.0%</p> <p>受取配当金連結消去による影響 5.5%</p> <p>評価性引当額 1.6%</p> <p>在外子会社の税率差 9.1%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>試験研究費の税額控除額 2.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,612	9,967	9,020	2,629	48,230		48,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,573	1,009	143	14	12,741	(12,741)	
合計	38,186	10,976	9,164	2,644	60,971	(12,741)	48,230
営業費用	37,199	10,157	8,756	2,592	58,705	(12,832)	45,872
営業利益	987	819	408	52	2,266	90	2,357
資産	27,854	5,441	3,774	920	37,991	20,840	58,832

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,407	11,877	9,298	3,034	50,618		50,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,918	911	126	7	12,964	(12,964)	
合計	38,326	12,788	9,425	3,042	63,582	(12,964)	50,618
営業費用	36,551	11,430	8,703	2,828	59,513	(13,000)	46,512
営業利益	1,774	1,358	721	214	4,069	36	4,105
資産	28,235	7,882	3,538	1,253	40,909	23,616	64,526

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ...ドイツ連邦共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,675百万円

当連結会計年度 1,724百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券及び短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 20,840百万円

当連結会計年度 23,616百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,104	12,380	3,056	24,541
連結売上高(百万円)				48,230
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	25.7	6.3	50.9

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,317	14,547	3,251	27,115
連結売上高(百万円)				50,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	28.7	6.4	53.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他の地域.....ドイツ、フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	大興電工 (有)	台湾 台北市	276	電子部品 の販売	直接50	兼任3人 出向1人	当社製品 の販売	営業取引 当社製品 の販売	1,204	売掛金	814

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

大興電工(有)への当社製品の販売価格に関しては、総原価をもとに毎期決定しております。また、取引条件は他と同じであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	向山孝一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	-	-	寄付	7	寄付金	-
				財団法人伊那谷地域 社会システム研究所 理事長				配当金の支 払	4	配当金	-

(注) 財団法人伊那谷地域社会システム研究所は、長野県内における環境保全活動等への助成を目的とする財団法人であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

財団法人伊那谷地域社会システム研究所への寄付金拠出額は、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	大興電工 (有)	台湾 台北市	276	電子部品 の販売	直接50	兼任3人 出向1人	当社製品 の販売	営業取引 当社製品 の販売	1,408	売掛金	757

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

大興電工(有)への当社製品の販売価格に関しては、総原価をもとに毎期決定しております。また、取引条件は他と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	996.07円	1,089.29円
2	1株当たり当期純利益	47.69円	69.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,072百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,064百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 43,282,521株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,955百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,949百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 6百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 42,146,698株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,243	1,298	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	142	163	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	203	2.36	平成19年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	2,567	1,666		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53	50	50	50

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

連結子会社算輪興亜(株)に対して、平成14年12月11日付で(株)アドバンテッジパートナーズ、投資事業有限責任組合エム・ビー・アイファンド、アドバンテッジパートナーズ投資組合より株式譲受契約の履行を求める訴えが提起されており、現在最高裁判所において係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,200		3,482	
2 受取手形	2	3,259		3,129	
3 売掛金	2	9,948		11,902	
4 製品及び商品		292		251	
5 原材料		123		157	
6 仕掛品		945		883	
7 貯蔵品		29		25	
8 前払費用		5		1	
9 繰延税金資産		476		365	
10 関係会社短期貸付金		148		22	
11 未収入金	2	465		365	
12 未収消費税等		141		106	
13 仮払金		1		0	
14 その他		56		45	
貸倒引当金		131		8	
流動資産合計		20,965	47.0	20,732	45.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	6,511		6,615	
減価償却累計額		3,900	2,610	4,062	2,552
2 構築物		434		441	
減価償却累計額		306	128	320	120
3 機械及び装置		11,681		12,519	
減価償却累計額		9,040	2,640	9,264	3,254
4 車両運搬具		17		10	
減価償却累計額		15	2	9	1
5 工具・器具・備品		711		721	
減価償却累計額		590	120	615	106
6 土地			3,481		3,324
7 建設仮勘定			131		287
有形固定資産合計		9,115	20.4	9,648	21.0
(2) 無形固定資産					
1 特許権			39		31
2 ソフトウェア			58		54
3 施設利用権			6		5
4 その他			31		26
無形固定資産合計			135		117
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,518		2,250	
2 関係会社株式		11,333		11,452	
3 出資金		1		50	
4 関係会社長期貸付金		453		431	
5 破産・更生債権等		31		42	
6 長期前払費用		7		6	
7 保険積立金		627		627	
8 長期性預金		500		700	
9 その他		72		66	
貸倒引当金		157		168	
投資その他の資産合計		14,388	32.3	15,458	33.6
固定資産合計		23,639	53.0	25,223	54.9
資産合計		44,604	100.0	45,956	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2		3,405		3,739	
2 買掛金	2		2,070		2,303	
3 短期借入金	1		279		100	
4 未払金			294		474	
5 未払法人税等			159		425	
6 未払費用			242		239	
7 前受金			23		70	
8 賞与引当金			640		655	
9 従業員預り金			67		71	
10 設備購入支払手形			255		138	
11 その他			14		26	
流動負債合計			7,452	16.7	8,245	17.9
固定負債						
1 繰延税金負債			493		689	
2 退職給付引当金			583		625	
3 その他			86		171	
固定負債合計			1,162	2.6	1,486	3.3
負債合計			8,614	19.3	9,732	21.2
(資本の部)						
資本金						
3 資本金	3		6,033	13.5	6,033	13.1
資本剰余金						
1 資本準備金		11,261		11,261		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			11,261	25.2	11,261	24.5
利益剰余金						
1 利益準備金		916		916		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		49		33		
(2) 固定資産圧縮積立金		706		692		
(3) 別途積立金		16,340		16,040		
3 当期末処分利益		985		1,940		
利益剰余金合計			18,998	42.6	19,623	42.7
その他有価証券評価差額 金	5		510	1.2	892	2.0
自己株式	3		814	1.8	1,586	3.5
資本合計			35,989	80.7	36,224	78.8
負債資本合計			44,604	100.0	45,956	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		35,535	100.0		36,400	100.0
売上原価	4						
1 期首製品商品棚卸高		534			292		
2 当期製品製造原価		15,819			15,223		
3 当期商品仕入高	1	14,276			15,268		
4 原材料等売上原価	2	570			589		
合計		31,200			31,374		
5 期末製品商品棚卸高		292	30,908	87.0	251	31,122	85.5
売上総利益			4,627	13.0		5,278	14.5
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運搬費		534			628		
2 広告宣伝費		157			167		
3 給料手当		1,840			1,747		
4 賞与引当金繰入額		189			210		
5 通信費		80			82		
6 旅費交通費		155			160		
7 賃借料		259			247		
8 調査研究費		146			179		
9 減価償却費		114			104		
10 貸倒引当金繰入額		2			14		
11 その他		763	4,242	11.9	785	4,328	11.9
営業利益			385	1.1		950	2.6
営業外収益							
1 受取利息		12			19		
2 受取配当金	1	560			607		
3 受取賃貸料	1	78			76		
4 材料作業屑処分益		9			10		
5 その他		94	755	2.1	57	772	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		17		12	
2 貸与資産減価償却費		7		6	
3 仕損費用		49		23	
4 その他		20	94	11	53
経常利益			1,046		1,669
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		74		126	
2 投資有価証券売却益		13			
3 固定資産売却益		17	105	25	151
特別損失					
1 固定資産処分損	3	36		44	
2 減損損失	5			140	
3 和解に伴う費用		96			
4 その他		0	132	12	197
税引前当期純利益			1,018		1,623
法人税、住民税及び 事業税		242		564	
法人税等調整額		87	329	52	617
当期純利益			688		1,006
前期繰越利益			492		1,124
中間配当額			195		190
当期末処分利益			985		1,940

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料棚卸高		124		123	
2 当期材料仕入高		6,666		6,249	
計		6,791		6,372	
3 期末材料棚卸高		123		157	
当期材料費			6,668		6,215
40.8					39.9
労務費					
1 賃金		4,159		4,002	
2 賞与引当金繰入額		451		445	
3 退職給付費用		153		148	
4 法定福利費		562		572	
当期労務費			5,327		5,169
32.6					33.2
経費					
1 外注加工費		1,193		1,135	
2 減価償却費		773		874	
3 その他		2,398		2,179	
計			4,364		4,189
26.6					26.9
当期製造総費用			16,359		15,574
100.0					100.0
期首仕掛品棚卸高			798		945
合計			17,158		16,519
他勘定振替高	1		392		413
期末仕掛品棚卸高			945		883
当期製品製造原価			15,819		15,223

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
関係会社等への半製品支給	288	関係会社等への半製品支給	350
原材料等売上原価へ	91	原材料等売上原価へ	35
その他建設仮勘定等へ	12	その他建設仮勘定等へ	26
計	392百万円	計	413百万円
2 原価計算の方法は制度として実際組別総合原価計算により実施しております。		2 原価計算の方法は制度として実際組別総合原価計算により実施しております。	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月11日)		当事業年度 (平成18年6月10日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			985		1,940
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		16		15	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		13		11	
3 別途積立金取崩額		300	330		26
合計			1,315		1,967
利益処分額					
1 配当金			191		271
次期繰越利益			1,124		1,696

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品及び仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法	同左 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」で表示しておりました「投資有価証券売却益」および「固定資産売却益」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度における「投資有価証券売却益」および「固定資産売却益」の金額はそれぞれ0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、62百万円減少しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が140百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																	
<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,301百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>上記(1)、(2)に対応する債務 短期借入金 129百万円</p>		建物	282	土地	144	投資有価証券	873	計	1,301百万円	建物	77	機械装置	6	土地	37	計	122百万円	<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>上記(1)、(2)に対応する債務はありません。</p>		建物	212	土地	143	投資有価証券	1,189	計	1,545百万円	建物	72	機械装置	4	土地	37	計	115百万円
建物	282																																		
土地	144																																		
投資有価証券	873																																		
計	1,301百万円																																		
建物	77																																		
機械装置	6																																		
土地	37																																		
計	122百万円																																		
建物	212																																		
土地	143																																		
投資有価証券	1,189																																		
計	1,545百万円																																		
建物	72																																		
機械装置	4																																		
土地	37																																		
計	115百万円																																		
<p>2 関係会社に対する資産および負債の内区分掲記したもののほかは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>812</td> <td>支払手形</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,992</td> <td>買掛金</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>383</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	受取手形	812	支払手形	1,518	売掛金	4,992	買掛金	1,318	未収入金	383			<p>2 関係会社に対する資産および負債の内区分掲記したもののほかは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>873</td> <td>支払手形</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,723</td> <td>買掛金</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>177</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	受取手形	873	支払手形	1,821	売掛金	5,723	買掛金	1,559	未収入金	177		
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)																																
受取手形	812	支払手形	1,518																																
売掛金	4,992	買掛金	1,318																																
未収入金	383																																		
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)																																
受取手形	873	支払手形	1,821																																
売掛金	5,723	買掛金	1,559																																
未収入金	177																																		
<p>3 授権株式数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 43,479,724株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 1,005,599株</p>		<p>3 授権株式数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 43,479,724株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 1,725,859株</p>																																	
<p>4 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>興亜化成(株)</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>箕輪興亜(株)</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜エレクトロニクス(株)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>伊那毎日新聞(株)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>KOA EUROPE GMBH</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,050千EUR)</td> </tr> <tr> <td>多摩電気工業(株)</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </table>		興亜化成(株)	521百万円	箕輪興亜(株)	920百万円	興亜エレクトロニクス(株)	52百万円	伊那毎日新聞(株)	10百万円	KOA EUROPE GMBH	287百万円		(2,050千EUR)	多摩電気工業(株)	146百万円	計	1,937百万円	<p>4 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>興亜化成(株)</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>箕輪興亜(株)</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜エレクトロニクス(株)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>伊那毎日新聞(株)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>KOA EUROPE GMBH</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(50千EUR)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,233百万円</td> </tr> </table>		興亜化成(株)	548百万円	箕輪興亜(株)	600百万円	興亜エレクトロニクス(株)	68百万円	伊那毎日新聞(株)	10百万円	KOA EUROPE GMBH	7百万円		(50千EUR)	計	1,233百万円		
興亜化成(株)	521百万円																																		
箕輪興亜(株)	920百万円																																		
興亜エレクトロニクス(株)	52百万円																																		
伊那毎日新聞(株)	10百万円																																		
KOA EUROPE GMBH	287百万円																																		
	(2,050千EUR)																																		
多摩電気工業(株)	146百万円																																		
計	1,937百万円																																		
興亜化成(株)	548百万円																																		
箕輪興亜(株)	600百万円																																		
興亜エレクトロニクス(株)	68百万円																																		
伊那毎日新聞(株)	10百万円																																		
KOA EUROPE GMBH	7百万円																																		
	(50千EUR)																																		
計	1,233百万円																																		
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が510百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が892百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上高	15,002	商品 仕入高	13,301	売上高	15,383	商品 仕入高	14,315
受取 配当金	536			受取 配当金	577		
受取 賃貸料	13			受取 賃貸料	14		
2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。				2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。			
半製品より			91	半製品より			35
その他			478	その他			553
計			570百万円	計			589百万円
3 内訳は次のとおりであります。				3 内訳は次のとおりであります。			
建物			9	建物			4
機械及び装置			25	機械及び装置			38
その他			1	その他			1
計			36百万円	計			44百万円
4 研究開発費の総額				4 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,016百万円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,042百万円
5				5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上しました。			
				用途	種類	場所	金額 (百万円)
				遊休	土地	長野県松川町	71
				遊休	土地	岐阜県羽鳥市	68
				計			140
				(経緯)			
				上記の土地につきましては、電子部品製造工場 建設予定地及び事務所建設予定地として取得しま したが、景気の低迷による需要の落ち込み等によ り現在は遊休資産になっております。			
				今後の利用計画も無く、地価も著しく下落して いるため、減損損失を認識いたしました。			
				(グルーピングの方法)			
				事業部門別を基本とし、製造部門においては製 品群を勘案した工場単位とし、将来の使用が見込 まれていない遊休資産については個々の物件単位 でグルーピングをしております。			
				(回収可能価額の算定方法等)			
				正味売却価額、不動産鑑定評価基準			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		工具・ 器具・ 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	21	20	65	減価償却累計額相当額	17	6	14	37	期末残高相当額	6	14	6	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		工具・ 器具・ 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	22	7	38	減価償却累計額相当額	4	8	4	17	期末残高相当額	3	14	3	21
	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	23	21	20	65																																					
減価償却累計額相当額	17	6	14	37																																					
期末残高相当額	6	14	6	27																																					
	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	8	22	7	38																																					
減価償却累計額相当額	4	8	4	17																																					
期末残高相当額	3	14	3	21																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	18 "	合計	28 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	14 "	合計	21 "																												
1年以内	9百万円																																								
1年超	18 "																																								
合計	28 "																																								
1年以内	7百万円																																								
1年超	14 "																																								
合計	21 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">15 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15 "	支払利息相当額	0 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10 "	支払利息相当額	0 "																												
支払リース料	16百万円																																								
減価償却費相当額	15 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
支払リース料	10百万円																																								
減価償却費相当額	10 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	9 "	合計	15 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	6 "	合計	12 "																												
1年以内	5百万円																																								
1年超	9 "																																								
合計	15 "																																								
1年以内	5百万円																																								
1年超	6 "																																								
合計	12 "																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	489	399	90
合計	489	399	90

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	489	1,054	564
合計	489	1,054	564

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 16百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	256百万円	繰越外国税額控除	82百万円	貸倒引当金限度超過	105百万円	投資有価証券評価損否認	89百万円	退職給付引当金限度超過額	233百万円	未払費用否認	67百万円	事業税	41百万円	その他	23百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	898百万円	評価性引当金	91百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	807百万円	固定資産圧縮積立金	461百万円	その他有価証券評価差額金	340百万円	特別償却準備金	22百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	824百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割額	2.4%	試験研究費税額控除	5.7%	その他	2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延収益否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 323百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	262百万円	繰延収益否認	75百万円	貸倒引当金限度超過	57百万円	投資有価証券評価損否認	92百万円	退職給付引当金限度超過額	250百万円	減損損失	56百万円	事業税	47百万円	その他	46百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	888百万円	評価性引当金	150百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	737百万円	固定資産圧縮積立金	453百万円	その他有価証券評価差額金	594百万円	特別償却準備金	12百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,061百万円
賞与引当金限度超過額	256百万円																																																																																										
繰越外国税額控除	82百万円																																																																																										
貸倒引当金限度超過	105百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	89百万円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	233百万円																																																																																										
未払費用否認	67百万円																																																																																										
事業税	41百万円																																																																																										
その他	23百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	898百万円																																																																																										
評価性引当金	91百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	807百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	461百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	340百万円																																																																																										
特別償却準備金	22百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	824百万円																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%																																																																																										
住民税均等割額	2.4%																																																																																										
試験研究費税額控除	5.7%																																																																																										
その他	2.1%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																																										
賞与引当金限度超過額	262百万円																																																																																										
繰延収益否認	75百万円																																																																																										
貸倒引当金限度超過	57百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	92百万円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	250百万円																																																																																										
減損損失	56百万円																																																																																										
事業税	47百万円																																																																																										
その他	46百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	888百万円																																																																																										
評価性引当金	150百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	737百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	453百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	594百万円																																																																																										
特別償却準備金	12百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,061百万円																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	847.34円	1株当たり純資産額	867.57円
1株当たり当期純利益	15.92円	1株当たり当期純利益	23.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	688百万円	損益計算書上の当期純利益	1,006百万円
普通株式に係る当期純利益	688百万円	普通株式に係る当期純利益	1,006百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当ありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当ありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	43,282,521株	普通株式の期中平均株式数	42,146,698株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 其他有価証券		
(株)小糸製作所	261,500	431
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	197	354
アルプス電気(株)	131,176	248
(株)八十二銀行	212,895	201
日本興亜損害保険(株)	155,125	166
日本電産サンキョー(株)	77,830	142
三洋電機(株)	329,330	106
富士機械製造(株)	44,274	96
(株)日立製作所	105,000	87
(株)長野銀行	127,567	60
中外製薬(株) 他18銘柄	253,648	254
計	1,698,542	2,150

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱セキュリティーズインター#1088 ・為替リンク債	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,511	151	47	6,615	4,062	196	2,552
構築物	434	8	1	441	320	15	120
機械及び装置	11,681	1,411	573	12,519	9,264	736	3,254
車両運搬具	17		6	10	9	0	1
工具・器具・備品	711	24	13	721	615	36	106
土地	3,481		(140) 156	3,324			3,324
建設仮勘定	131	1,409	1,253	287			287
有形固定資産計	22,969	3,004	(140) 2,053	23,921	14,273	985	9,648
無形固定資産							
特許権				80	49	8	31
ソフトウェア				170	116	26	54
施設利用権				15	10	1	5
その他				225	199	5	26
無形固定資産計				492	374	41	117
長期前払費用	15			15	9	0	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減の内訳

機械装置	増加	匠の里工場	472百万円
	"	中央工場	322百万円
	"	西山工場	223百万円
	減少	箕輪工場	107百万円
	"	イーストウイング工場	102百万円
建物	増加	アースウイング	44百万円
	"	中央工場	41百万円
	"	西山工場	41百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,033			6,033
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(43,479,724)	()	()	(43,479,724)
	普通株式(注)1 (百万円)	6,033			6,033
	計 (株)	(43,479,724)	()	()	(43,479,724)
	計 (百万円)	6,033			6,033
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	11,261			11,261
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	11,261			11,261
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	916			916
	任意積立金 特別償却準備金 (注)2 (百万円)	49		16	33
	固定資産圧縮 積立金 (注)2 (百万円)	706		13	692
	別途積立金 (注)2 (百万円)	16,340		330	16,040
	計 (百万円)	18,013		330	17,682

(注) 1 当期末における自己株式は1,725,859株であります。

2 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	288	15		126	177
賞与引当金	640	655	640		655

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	107
普通預金	1,053
定期預金	2,300
外貨預金	17
小計	3,478
合計	3,482

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
興亜販売(株)	759
(株)ケーディ・エレクトロニクス	198
(株)信和電業社	154
(株)エレックス	128
東北エレクトリック(株)	113
その他(注)	1,774
計	3,129

(注) アルプス電気(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	786
平成18年5月	894
平成18年6月	718
平成18年7月	601
平成18年8月	129
平成18年9月以降	0
計	3,129

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	1,375
KOA EUROPE GMBH	1,086
(株)日立製作所	851
大興電工(有)	757
KOA DENKO(S)PTE.LTD.	711
その他(注)	7,119
計	11,902

(注) 興亜販売(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(ヶ月) (B) (D) ÷ (12)
9,948	37,482	35,529	11,902	74.9	3.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品及び商品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
皮膜抵抗器	604	115
その他	12	136
計	617	251

(e) 原材料

品名	金額(百万円)
皮膜抵抗器	114
その他	43
計	157

(f) 仕掛品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
皮膜抵抗器	5,348	568
その他	152	315
計	5,500	883

(g) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗工具・部品	25
計	25

(h) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
多摩電気工業(株)	4,925
箕輪興亜(株)	1,980
興和電子(太倉)(有)	1,500
上海興亜電子元件(有)	722
興亜エレクトロニクス(株)	400
その他(注)	1,924
計	11,452

(注) 高雄興亜(有)他

負債の部
 (a) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
箕輪興亜(株)	869
アオイ電子(株)	561
興亜エレクトロニクス(株)	303
多摩電気工業(株)	299
東北エレクトリック(株)	239
その他(注)	1,468
計	3,739

(注) 株フォノン明和他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	957
平成18年5月	990
平成18年6月	875
平成18年7月	916
計	3,739

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
箕輪興亜(株)	646
興亜エレクトロニクス(株)	309
多摩電気工業(株)	290
東北エレクトリック(株)	186
鹿島興亜電工(株)	96
その他(注)	775
計	2,303

(注) アオイ電子(株)他

(c) 設備購入支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
西進商事(株)	31
上野興業(株)	18
(株)岡谷特機	16
(株)キーエンス	11
(株)東京ウエルズ	5
その他(注)	54
計	138

(注) (株)南信日立他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	61
平成18年5月	15
平成18年6月	31
平成18年7月	29
計	138

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	なし
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし(10月1日～10月31日)
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 徴収しない 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注)平成18年6月10日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
	及びその添付書類	(第77期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第78期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月22日
			至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書				平成17年4月4日
					関東財務局長に提出。
					平成17年8月10日
					関東財務局長に提出。
					平成17年9月12日
					関東財務局長に提出。
					平成17年10月5日
					関東財務局長に提出。
					平成17年11月11日
					関東財務局長に提出。
					平成17年12月8日
			関東財務局長に提出。		
			平成18年1月12日		
			関東財務局長に提出。		
			平成18年2月6日		
			関東財務局長に提出。		
			平成18年3月6日		
			関東財務局長に提出。		
			平成18年4月7日		
			関東財務局長に提出。		
			平成18年5月12日		
			関東財務局長に提出。		
			平成18年6月8日		
			関東財務局長に提出。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月11日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会 御中

谷田部公認会計士事務所

公認会計士 谷田部 榮 廣

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月10日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会 御中

谷田部公認会計士事務所

公認会計士 谷田部 榮 廣

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月11日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会 御中

谷田部公認会計士事務所

公認会計士 谷田部 榮 廣

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月10日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会御中

谷田部公認会計士事務所
公認会計士 谷田部 榮 廣
中央青山監査法人
指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。